

株式会社アルプス技研

(東京証券取引所市場第一部 証券コード:4641)



2013年12月期第2四半期 決算説明会

2013年8月7日

代表取締役会長 兼 社長

牛嶋 素一

- 1. 2013年12月期第2四半期 業績の概要**
- 2. 下期の主な取り組み**
- 3. 2013年12月期 業績予想について**



1. 2013年12月期 第2四半期 業績の概要

【連結・個別】業績ハイライト

(単位:百万円)

【連結】	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	増減
売上高	8,578	8,644	0.8%
営業利益	589	394	△33.2%
経常利益	613	394	△35.7%
四半期純利益	277	217	△21.5%

(単位:百万円)

【個別】	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	増減
売上高	7,721	7,520	△2.6%
営業利益	591	448	△24.3%
経常利益	618	476	△23.0%
四半期純利益	296	278	△6.1%

【連結】 外部環境

1. 製造業各社の動向

- ・円安が進み、輸出企業の収益が改善
- ・アベノミクスによる景気回復への期待感を背景として、自動車関連、医療機器等の分野では、引き続き研究開発が堅調
- ・一部業種において、コスト削減のための残業規制を実施

2. 業界動向

- ・キャリア採用は、競合激しく、引き続きタイト
- ・政府の「日本再興戦略」において、労働者派遣制度の見直し及び成長分野への人材流動化の促進が提言
- ・厚労省「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会」において、派遣法に関する議論が進展

【連結】 上期の主な取り組み（1）

1. 売上増加に向けた施策

新卒早期稼働

- 新卒営業の早期化
（年初より案件の具体化）
- 新卒研修のカスタマイズ化



上期112名決定

採用強化と定着化

- 採用体制の強化
- ESP(エンジニアサポートプロジェクト)の発足



- 2013年新卒技術者
147名採用
- キャリア採用
競争激化で進捗率40%程度

【連結】 上期の主な取り組み（2）

2. チーム化推進

チームリーダー育成研修 実施

- ① チームマネジメント能力開発
- ② 顧客動向把握、営業支援

3. グループ連携採用

- ① ABSとのグループ連携採用の強化
- ② ACDを活用した採用の実施

4. 子会社の事業拡大に向けた取り組み

- ① アルプスの杜→「かみみぞ」(介護付有料老人ホーム)開設準備
- ② ACD →2013年より本格稼働

【個別】 損益計算書

(単位：百万円)

	2012年 第2四半期	2013年 第2四半期	増減率	前期比増減理由
売上高	7,721	7,520	△2.6%	減少要因：稼働工数減少(主要因)、稼働人数減少 増加要因：単価上昇
売上原価	5,533	5,468	△1.2%	新卒採用増による稼働率低下に伴い原価率上昇 2012年第2四半期原価率71.7% ⇒ 2013年第2四半期原価率72.7%
売上総利益	2,187	2,051	△6.2%	
販管費	1,596	1,603	0.5%	教育研修費および募集費の増加
営業利益	591	448	△24.3%	
営業外収益	60	62	2.9%	
営業外費用	33	34	0.7%	
経常利益	618	476	△23.0%	
特別利益	2	-	△100.0%	
特別損失	27	9	△64.6%	
税引前当期純利益	593	466	△21.3%	
四半期純利益	296	278	△6.1%	

【個別】 主要指標の推移(1)

(期中平均、直接社員数は期末数)

	2012年 第2四半期	2013年 第2四半期	増減
直接社員数	2,134人	2,174人	40人増
稼働率	93.5%	91.7%	1.8ポイント減
稼働工数 (月)	174.8H	170.4H	4.4H減
契約単価	3,536円	3,574円	38円増

社員数 : キャリア採用は競合激化で苦戦するが、新卒採用増・退職率低減により増加に転じる。

稼働率 : 契約終了増・新卒採用増により低下。

稼働工数 : 家電・半導体関連における残業規制の影響で減少。

2013年上期中に業績好調な顧客へのシフトが進んでおり、下期は稼働工数の大幅増加が見込まれる。

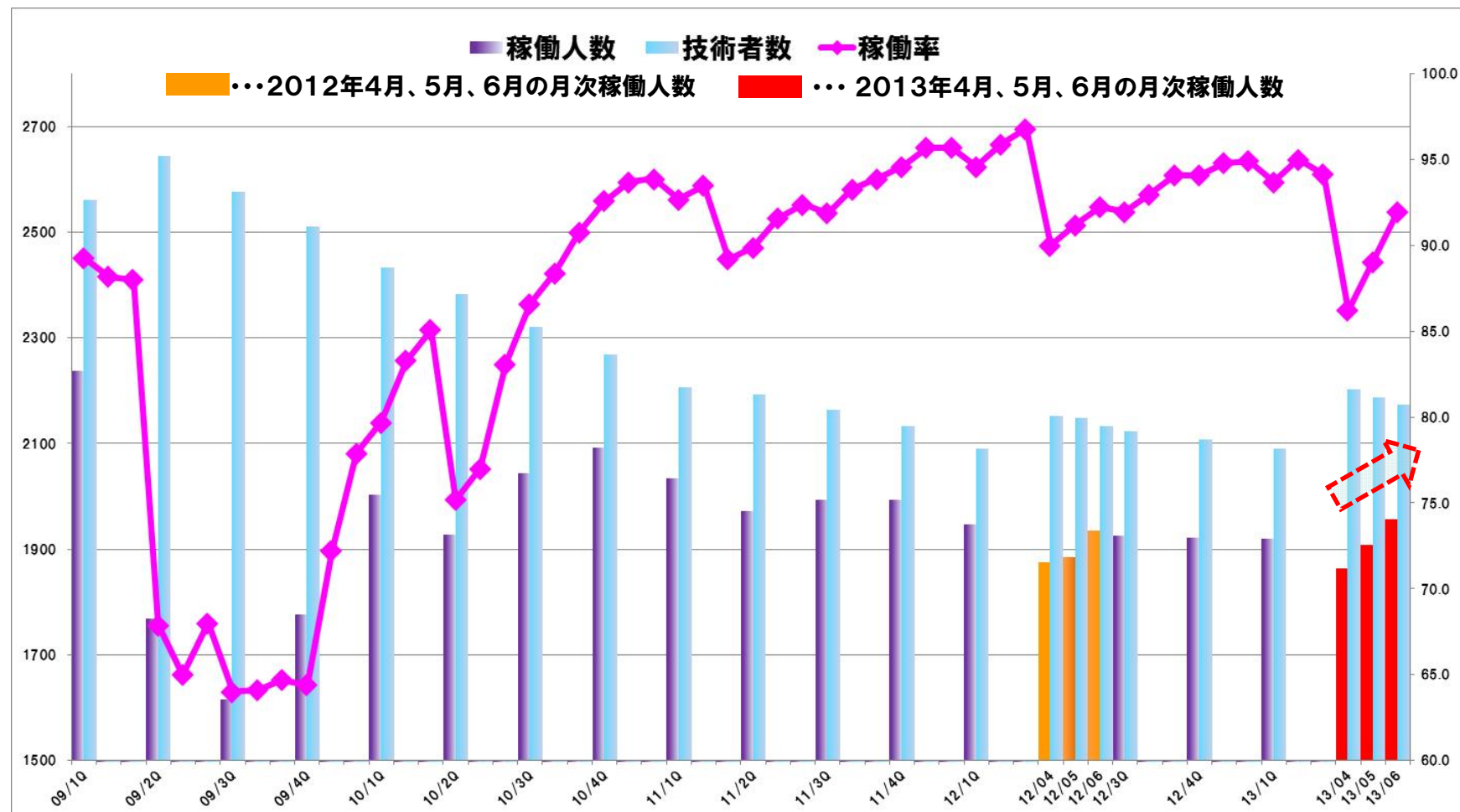
契約単価 : 単価は過去最高水準を上回る。

【個別】 主要指標の推移(2)

	(期中平均、直接社員数は期末数)					
	2012年 第1四半期	2013年 第1四半期	増減 (前年同期比)	2012年 第2四半期	2013年 第2四半期	増減 (前年同期比)
直接社員数	2,070人	2,072人	2人増	2,134	2,174人	40人増
稼働率(全社)	95.8%	94.3%	1.5ポイント減	91.2%	89.1%	2.1ポイント減
稼働率(新卒除く)	95.9%	94.9%	1.0ポイント減	95.3%	94.4%	0.9ポイント減
稼働工数(月)	174.8H	167.6H	7.2H減	174.7H	173.2H	1.5H減
契約単価	3,515円	3,567円	52円増	3,559円	3,581円	22円増

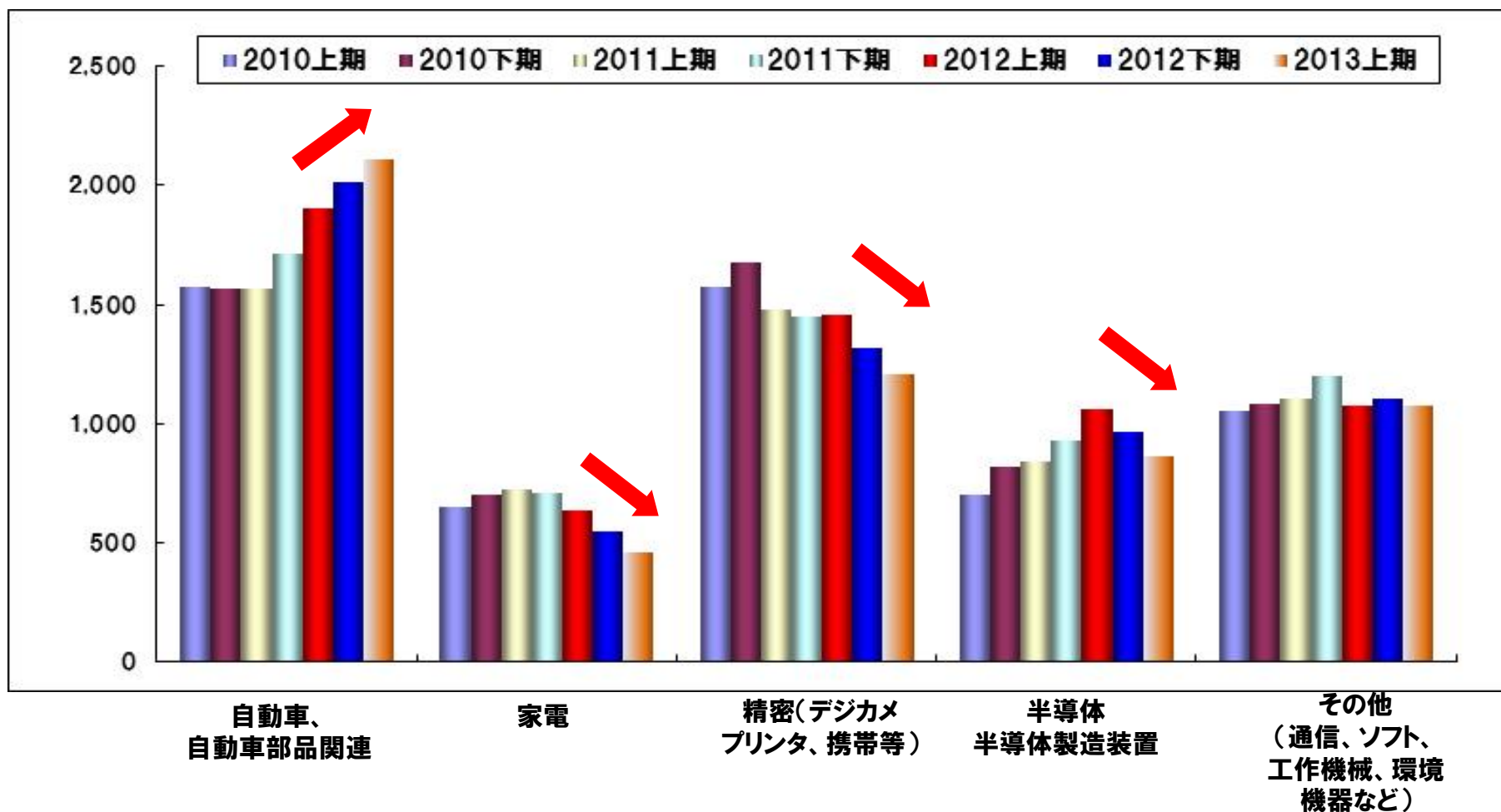
【個別】 稼働率・稼働人数・技術者数の推移

※①「稼働人数」…四半期毎の稼働人数(人) ②「技術者数」…四半期毎の技術者総数(人) ③「稼働率」…月当たりの新卒を含む全社稼働率(%)



- 稼働率は2009年3Qがボトム。2010年3Q後半に90%を超え、本格的な回復基調に入った。
- 2010年以降、採用手控えの影響で技術者数が減少したが、2013年4月、新卒147名採用により、技術者数は増加に転じた。また、2013年5月より、稼働人数も前年同月比で増加。

【個別】 売上上位100社 業種別売上高推移



- ・円安定着。エコカーの開発が旺盛なため、自動車関連が引き続き好調。
- ・家電・半導体・精密機器関連は、減少継続。

【個別】売上高上位10社

2011年度通期	2012年度通期	2013年度第2四半期
デンソーテクノ	デンソーテクノ	デンソーテクノ
東京エレクトロンAT	キヤノン	キヤノン
キヤノン	日産自動車	東芝
パナソニック	東芝	日産自動車
セイコーエプソン	パナソニック	日立オートモティブシステムズ
パナソニック システムネットワークス	東京エレクトロン宮城	パナソニック
シャープ	ケーヒン	ケーヒン
トヨタ自動車	日立オートモティブシステムズ	三菱重工業
ケーヒン	三菱重工業	日野自動車
三菱重工業	トヨタ自動車	ニコン
上位10社比率 31.3%	上位10社比率 27.7%	上位10社比率 26.6%

- ・自動車関連の取引先が増加傾向。
- ・全売上に占める上位10社の売上比率は低下。



2. 下期の主な取り組み

施策① 技術者数の増加

- 採用強化
 - 退職防止
- ・2014年新卒／230名、2013年キャリア／110名
 - ・プロジェクトチーム(ESP)のリテンション活動を本格化
 - ・経営陣による車座懇談会実施

施策② 営業力の強化

- 営業力強化
- ・営業担当への教育、指導による営業力底上げ（営業マニュアルの活用）
 - ・有望顧客・成長顧客の新規開拓、規模拡大を進める

施策③ チーム化の推進

- チーム化
- ・チーム数と規模の拡大
 - ・チームリーダーの最適配置

下期の主要施策（2）

施策④ 人材育成

- チームリーダー研修・・・ チームリーダーの教育・育成を強化
- 先端技術研修 ... 新規技術分野、成長分野の研修実施

施策⑤ グループ戦略

(株)アルプスの杜

- ・2013年8月1日 介護付有料老人ホーム「かみみぞ」オープン
- ・介護付有料老人ホーム 3棟、グループホーム1棟の規模となったため、当面は現状規模を維持する。

(株)アルプスキャリアデザイン

- ・技術者専門の職業紹介事業
- ・2013年度より本格稼働、順調にスタート
- ・2014年 単年度黒字を目指す





3. 2013年12月期 業績予想

連結・個別業績予想

※2013年2月12日公表

人が未来-Next Technology Frontier®



株式会社アルプス技研

(単位:百万円)

【連結】	実績			予想	
	2012年度通期	2013年度上期		2013年度通期	
	金額	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	17,460	8,644	0.8%	18,500	6.0%
営業利益	1,162	394	△33.2%	1,190	2.3%
経常利益	1,223	394	△35.7%	1,260	3.0%
当期純利益	603	217	△21.5%	630	4.3%

(単位:百万円)

【個別】	実績			予想	
	2012年度通期	2013年度上期		2013年度通期	
	金額	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	15,374	7,520	△2.6%	15,800	2.8%
経常利益	1,261	476	△23.0%	1,270	0.7%
当期純利益	644	278	△6.1%	650	0.9%

※業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

配当基本方針

- ①連結ベースでの配当性向50%を指標とする
- ②安定配当の見地から、年間配当1株20円は堅持する
- ③原則として中間配当金を安定的に10円とする



2013年度(第33期)は、7月1日に創業45周年を迎えたことから、記念配当を含め、年間45円の配当実施予定

	中間配当	期末配当	年間配当
第33期配当予想	25円 (内、記念配当15円)	20円	45円